

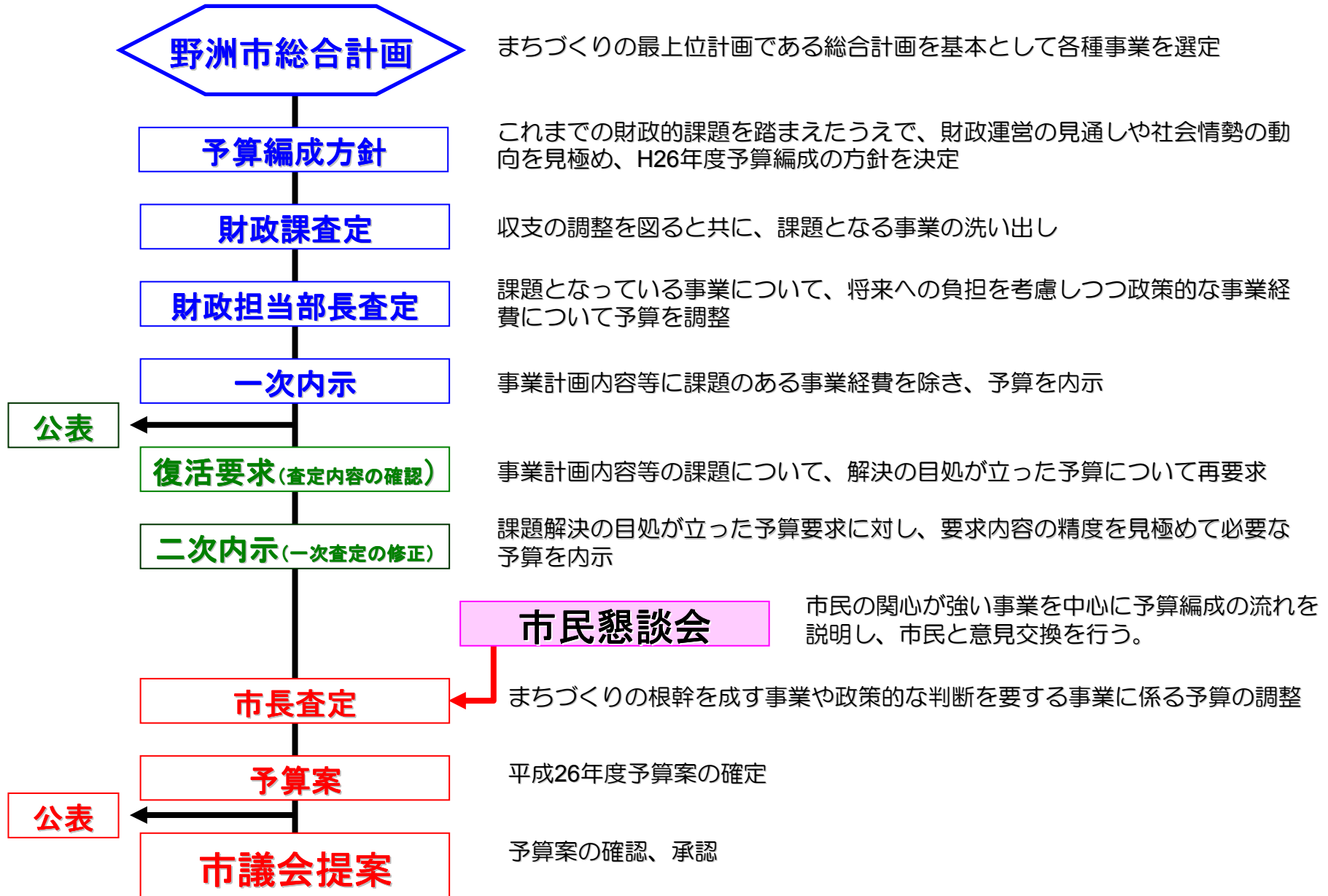
# 平成26年度予算編成の概要

(財政担当部長査定後)



野洲市政策調整部財政課

# 予算編成の流れ



# 平成26年度予算編成方針の概要

総合計画に基づき、住みたい、住み続けたい  
と実感できるまちづくりの実現を目指す

将来への展望を広げつつ、持続可能な財政基盤を確立する

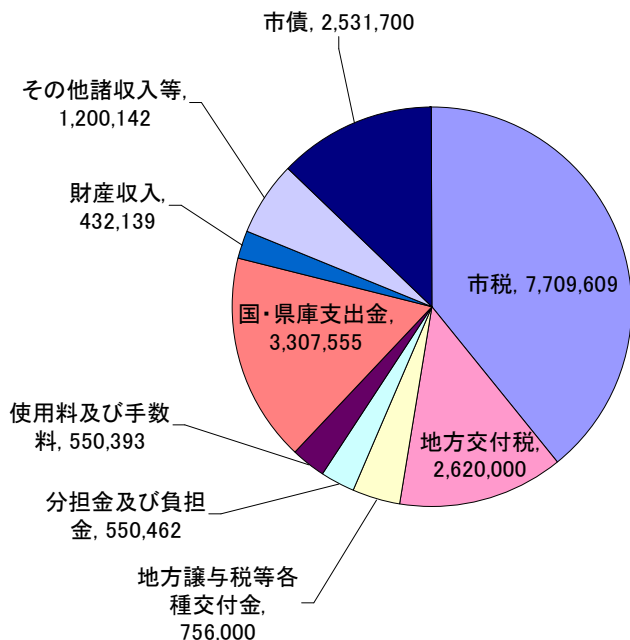
## 【予算編成の基本的な考え方】〈概略〉

- ◆ 社会情勢と市民ニーズ等を反映し、人口5万人規模に見合った適正な予算編成を目指す。
  - ◆ 限られた財源の中で、市民にとって真に必要なサービスは何かを考え、予算を見積もる。
  - ◆ 過去の実績を踏まえ、事業の必要性や効果を検証しつつ、他市の実施状況と照らし合わせて事業費を積算する。
  - ◆ 新規事業・拡充事業については、国・県補助金等の財源を確保することはもとより、目的達成の終期を設定し、後年度の負担を明らかにしたうえで事業費を見積もる。
  - ◆ 重点施策として着手している次の事業については、予算化することを基本とする。
    - ・ 市立病院整備関連事業
    - ・ クリーンセンター施設整備事業
    - ・ 幼保一元化関連事業
    - ・ 野洲駅および篠原駅周辺都市基盤整備事業
    - ・ 総合行政システム再構築事業
    - ・ 雨水幹線事業
- ※重点事業であっても、実施段階で課題が生じたものについては、具体的な対処方法等を検討し、実施可能と判断したうえで予算化する。
- ◆ 国・県等による制度の廃止、変更等により財源の確保が担保されない事業については、中止・縮小を原則とする。
  - ◆ 予算編成の透明化を図るため、その過程を市のホームページ等で公開する。

# 平成26年度予算要求の概要 <歳入（一般会計）>

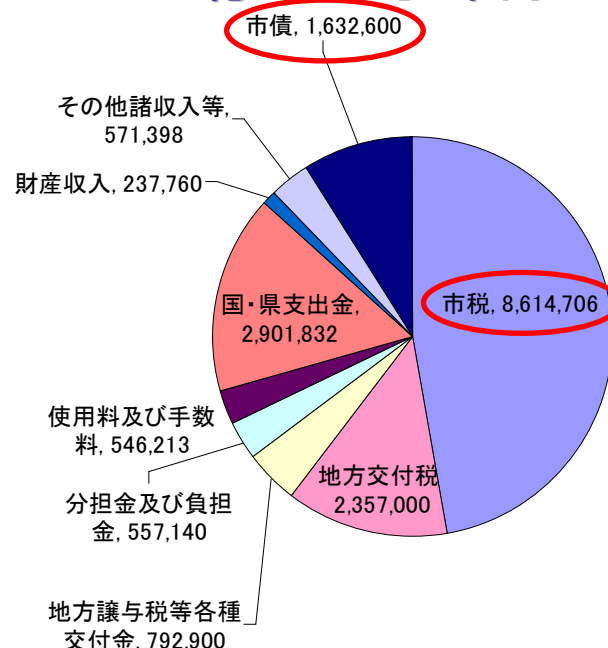
## 平成25年度当初予算

196億5,800万円



## 平成26年度予算編成(部長査定段階)

182億1,154万9千円



**<キーワード>**  
限られた財源  
有効な財源活用

**<H26のポイント>**  
・市税の回復による増額  
・市債発行の減額  
・財政調整基金繰入の減額

【前年度増減額】 ※下記の数値は百万円単位でまとめています。

市税	【 77億1,000万円 ⇒ 86億1,500万円	9億 500万円】
地方交付税	【 26億2,000万円 ⇒ 23億5,700万円	▲2億6,300万円】
各種交付金	【 7億5,600万円 ⇒ 7億9,300万円	4,000万円】
分担金・負担金	【 5億5,000万円 ⇒ 5億5,700万円	700万円】
使用料・手数料	【 5億5,000万円 ⇒ 5億4,600万円	▲ 400万円】
国・県支出金	【 33億 800万円 ⇒ 29億 200万円	▲4億 600万円】
財産収入	【 4億3,200万円 ⇒ 2億3,800万円	▲1億9,400万円】
その他	【 12億円 ⇒ 5億7,100万円	▲6億2,900万円】
市債	【 25億3,200万円 ⇒ 16億3,300万円	▲8億9,900万円】

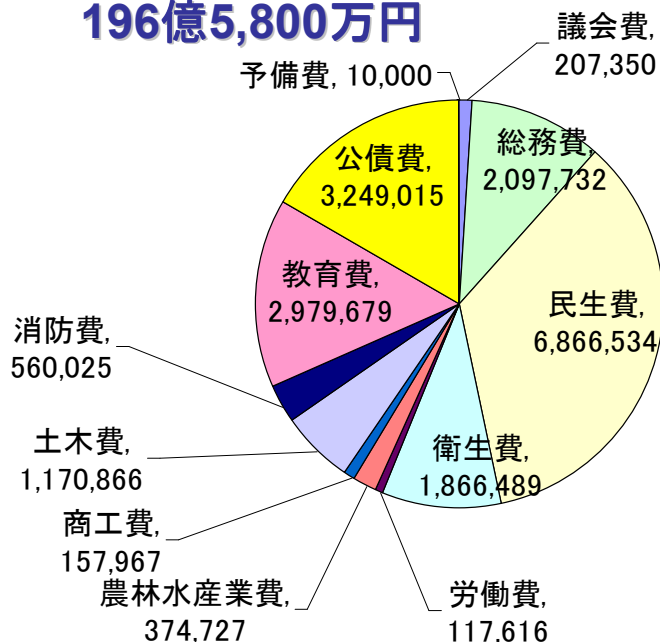
### (増減の主な内容)

- 9億 500万円】法人市民税の増額見込み
- ▲2億6,300万円】 税収増による影響等による減額見込み
- 4,000万円】 地方消費税交付金の増額見込み
- 700万円】 前年度並みの見込み
- ▲ 400万円】 前年度並みの見込み
- ▲4億 600万円】 社会資本総合整備事業の減額
- ▲1億9,400万円】 旧東消防署売却見込み額の影響による減額
- ▲6億2,900万円】 財政調整基金繰入金の減額
- ▲8億9,900万円】 学校耐震化等の大規模事業の完了および臨時財政対策債の発行額の減額

# 平成26年度予算要求の概要 <歳出（一般会計）>

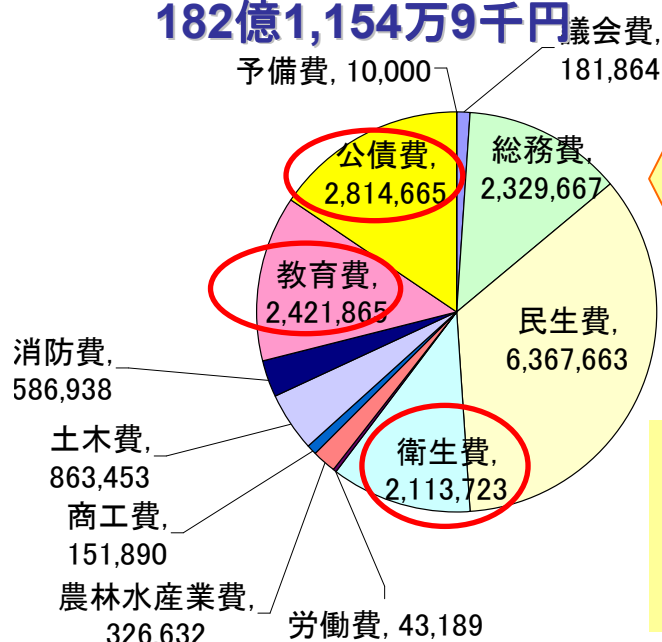
## 平成25年度当初予算

196億5,800万円



## 平成26年度予算編成(部長査定段階)

182億1,154万9千円



**<キーワード>**  
市民の安心・安全  
財政健全化

**<H26のポイント>**  
・公債費の減額  
・学校耐震化の完了による事業費の縮減

【前年度増減額】 ※下記の数値は百万円単位でまとめています。

(増減の主な内容)

総務費	【 20億9,800万円 ⇒ 23億3,000万円 2億3,200万円 】	総合行政システムの再構築による増
民生費	【 68億6,600万円 ⇒ 63億6,800万円 ▲4億9,800万円 】	さくらばさまこども園整備の完了による減
衛生費	【 18億6,600万円 ⇒ 21億1,400万円 2億4,800万円 】	新クリーンセンター敷地造成による増
労働費	【 1億1,800万円 ⇒ 4,300万円 ▲ 7,500万円 】	国策による緊急雇用対策事業の終了による減
農林水産業費	【 3億7,500万円 ⇒ 3億2,700万円 ▲ 4,800万円 】	農地集積協力金等の補助金の見直しによる減
商工費	【 1億5,800万円 ⇒ 1億5,200万円 ▲ 600万円 】	団体補助金の見直しによる減
土木費	【 11億7,100万円 ⇒ 8億6,300万円 ▲3億 800万円 】	野洲駅南口広場整備の完了による減 (H25繰越有)
消防費	【 5億6,000万円 ⇒ 5億8,700万円 2,700万円 】	篠原分団詰所移転経費等による増
教育費	【 29億8,000万円 ⇒ 24億2,200万円 ▲5億5,800万円 】	小中学校耐震化事業の完了による減
公債費	【 32億4,900万円 ⇒ 28億1,500万円 ▲4億3,400万円 】	地域振興基金創設に係る市債の償還完了による減

# 平成26年度予算要求の概要 <歳出①>

## 平成26年度の主な事業の中間査定状況 <精査中であり、最終案ではありません>

### ◆豊かな人間性をはぐくむまち

公立こども園施設整備費

(仮称)野洲第1こども園園舎設計委託 22,500千円 <見合せ>

新 (仮称)三上こども園園舎設計委託 12,880千円 <見合せ>

学童保育所運営費

学童保育所指定管理料等(定員1,080人) 306,260千円 <計上>

民間保育所施設整備補助費

私立きたの保育園建設補助 23,314千円 <計上>

教育振興事業費

教育支援加配教員等(特別支援学級) 24,620千円 <計上>

### ◆人とひとが支えあう安心なまち

扶助費

障がい者自立支援費 (H25 7億2千万円) 771,409千円 <計上>

福祉医療費助成費 (H25 3億3千万円) 351,285千円 <計上>

生活保護費 (H25 3億9千万円) 400,428千円 <計上>

消防団詰所整備

新 篠原分団詰所移転工事関連 22,871千円 <計上>

新 北野分団詰所改修及び車両購入 29,231千円 <保留>

災害対策費

新 防災・浸水ハザードマップ作成業務委託 7,900千円 <計上>

### ◆地域を支える活力を生むまち

工業振興助成金

平成17年度～平成34年度 50,000千円 <計上>

ものづくり経営インストラクター養成スクール

経営改善インストラクター養成事業費 2,838千円 <計上>

## 平成26年度予算要求の概要 <歳出②>

### 平成26年度の主な事業の中間査定状況 <精査中であり、最終案ではありません>

#### ◆美しい風土を守り育てるまち

新クリーンセンター施設整備費

新クリーンセンター造成工事 410,957千円 <計上>

新 新クリーンセンター建設費 538,249千円 <保留>

#### ◆うるおいとにぎわいのある快適なまち

市立病院整備関係事業

新 市立病院整備基本計画策定業務委託 21,012千円 <保留>

雨水対策事業

童子川雨水幹線整備 128,490千円 <計上>

野洲駅周辺都市基盤整備

野洲駅北口広場整備関連事業 138,787千円 <見合せ>

篠原駅周辺都市基盤整備

篠原駅新駅舎整備事業(H27・3供用開始予定) 209,867千円 <計上>

交通安全施設整備

新 柿ノ木原踏切拡幅工事(篠原小学校前) 100,000千円 <計上>

#### ◆市民と行政がともにつくるまち

コミュニティ活動推進費

自治会活動支援事業 125,054千円 <計上>

コミュニティセンター運営費

コミュニティセンター指定管理料等 63,140千円 <計上>

総合行政システム再構築費

新 新基幹系システム構築費 53,883千円 <計上>

社会保障・税番号制度導入費

新 マイナンバー制移行経費(社会保障・税番号制度)23,134千円 <見合せ>

#### ◆その他

既存施設の維持管理運営

全ての施設を継続して維持管理し、必要な経費を計上する。  
ただし、今後の各施設のあり方については、行財政改革推進方針に従い検討する。

# 中期財政見通しとの比較 <歳入>

## 中期財政見通し(普通会計)との比較

【歳入】	(単位:千円)			
区分	H25 決算見込額	H26 中期財政見通し A	H26 予算編成見込み B	H26 誤差 C=B-A
市税	7,709,609	7,910,700	8,614,706	704,006
うち法人市民税	656,101	868,100	1,442,875	574,775
地方譲与税・交付金等	756,000	818,300	792,900	▲ 25,400
地方交付税	2,869,269	2,549,000	2,357,000	▲ 192,000
国、県支出金	3,312,757	3,185,700	2,907,369	▲ 278,331
繰入金	631,252	195,300	210,520	15,220
市債	2,531,700	1,949,900	1,632,600	▲ 317,300
その他	2,072,293	2,148,000	1,788,524	▲ 359,476
計	19,882,880	18,756,900	18,303,619	▲ 453,281

(注)表中の数値は、予算編成過程において概算により分析したものです。

### 中期財政見通しについて

中期財政見通しは、過去の実績やH25年9月時点での社会情勢の傾向を踏まえ、一定の伸び率等により見通したもので、変動性の高い法人市民税や、これに影響を受ける地方交付税等の試算には誤差が生じやすい。

### <中期財政見通しとの比較>

- 市 税  特に、法人市民税では市内企業の業績が回復の傾向にあり、中期財政見通しより大きく増額
- 地方譲与税  地方消費税交付金が増額となるものの、他の譲与税が減額の傾向にあり微減
- 地方交付税  税収実績等を踏まえて減額
- 国・県支出金  新クリーンセンター整備における1億4千万円を保留
- 繰 入 金  財政調整基金を取り崩さず、ほぼ同額
- 市 債  必要最小限の市債発行とし、交付税に算入される市債を発行（臨時財政対策債10億円含）  
新クリーンセンター整備における市債3億2千万円を保留
- そ の 他  手数料、使用料等については行政サービスのあり方を検討している途上であること、また、消費税の増税による影響を見極めるため、基本的に据え置き  
その他、財産売払収入の精査等による減額



# 中期財政見通しとの比較 <歳出>

## 中期財政見通し(普通会計)との比較

【歳出】

(単位: 千円)

区分	H25 決算見込額	H26 中期財政見通し A	H26 予算編成見込み B	H26 誤差 C=B-A
義務的経費	10,548,464	10,135,800	10,145,640	9,840
人件費	3,958,276	3,910,500	3,976,965	66,465
扶助費	3,329,923	3,396,500	3,354,010	▲ 42,490
公債費	3,260,265	2,828,800	2,814,665	▲ 14,135
一般行政経費	4,841,809	4,952,500	4,932,457	▲ 20,043
投資的経費	2,831,774	2,188,000	1,633,504	▲ 554,496
その他	1,638,647	1,600,700	1,592,018	▲ 8,682
計	19,860,694	18,877,000	18,303,619	▲ 573,381

### 中期財政見通しについて

中期財政見通しは、過去の実績やH25年9月時点での社会情勢の傾向を踏まえ、一定の伸び率等により見通したもので、事業の進捗や内容の精査等により事業費に誤差が生じます。

(注)表中の数値は、予算編成過程において概算により分析したものです。

### <中期財政見通しとの比較>

- 義務的経費
  - 人件費 職員の退職、再任用、新規雇用、嘱託職員等の精査を行い増額  
(※ H25年7月～H26年3月 正規職員の給料10%カット → 影響見込額 101,498千円)
  - 扶助費 障がい者自立支援、福祉医療、生活保護等の精査により減額
  - 公債費 元利償還金の精査による誤差による減額
- 一般行政経費 臨時職員雇用費の精査、維持補修費、各種補助金の精査により減  
(※ 専門性の高い業務において、業務経験とスキルをもった臨時職員を嘱託職員として雇用 一般行政経費 ⇒ 人件費)
- 投資的経費 新クリーンセンター建設工事、駅北口広場整備事業の保留による影響で減額  
(※ 新クリーンセンター建設工事は、内容を精査したうえで予算計上の見込み)
- その他 基金積立、特別会計への繰出などの精査により微減

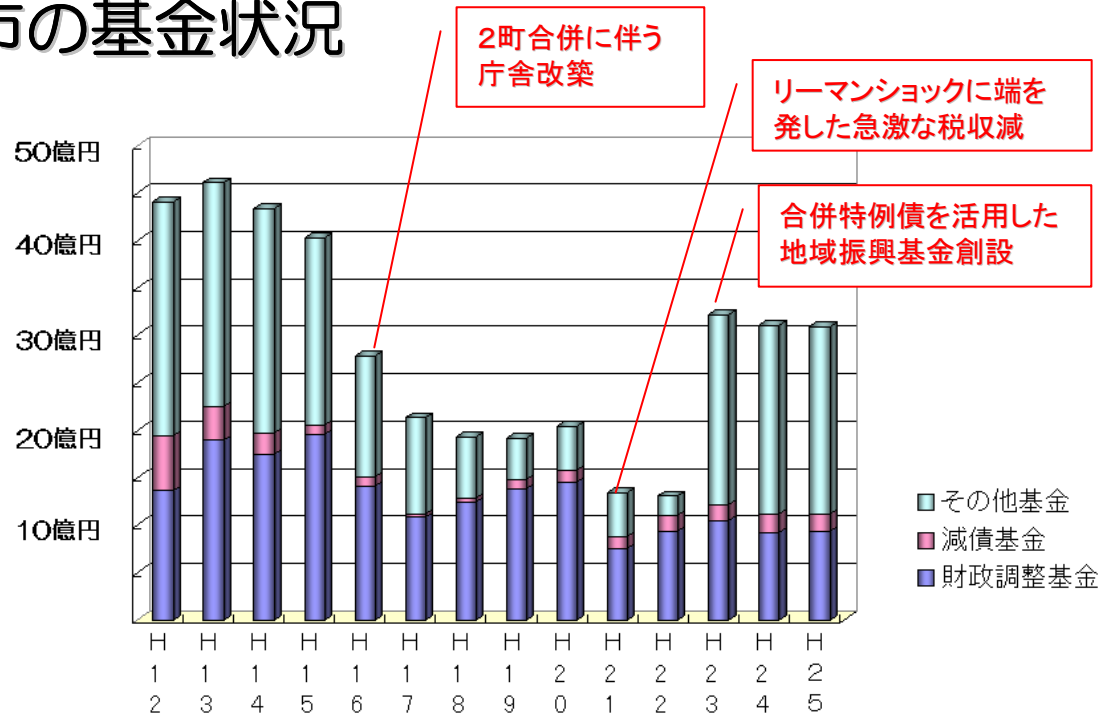
# 基金の状況(これまでの推移)

## 旧2町および野洲市の基金状況

(単位：千円)

年度	財政調整基金	減債基金	その他基金	基金合計
H12	1,358,606	584,772	2,465,258	4,408,636
H13	1,890,741	354,998	2,361,504	4,607,243
H14	1,745,977	226,435	2,362,252	4,334,664
H15	1,948,889	96,753	1,984,139	4,029,781
H16	1,412,515	96,753	1,275,285	2,784,553
H17	1,079,089	36,754	1,012,819	2,128,662
H18	1,243,965	36,765	640,212	1,920,942
H19	1,385,025	86,828	435,009	1,906,862
H20	1,444,524	137,076	458,992	2,041,592
H21	748,141	122,391	463,162	1,333,694
H22	932,420	172,509	188,158	1,303,087
H23	1,089,618	172,925	2,004,916	3,217,459
H24	914,183	203,254	1,980,404	3,107,841
H25	935,087	173,750	1,983,249	3,092,086

(注1) H12～15(旧町の合算)で明記しています。  
 (注2) H25は、見込み額で表記しています。



H22～23 集中改革プランの実施

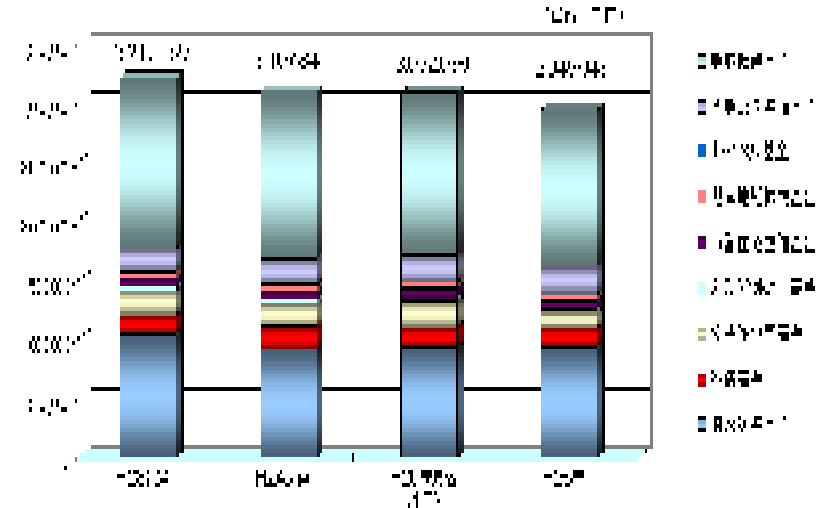
- ◆H16：合併を契機に庁舎改築等による10億円以上の基金の取り崩し
- ◆H21：景気悪化による税收減を補てんするための基金の取り崩し
- ◆H23：合併特例債を活用した基金の創設（地域振興基金）

# 基金の状況(他市との比較)

## 基金残高見込み

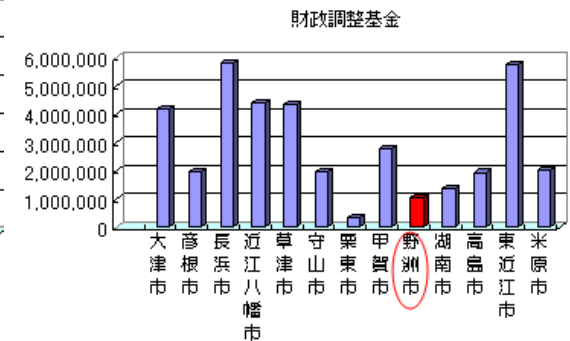
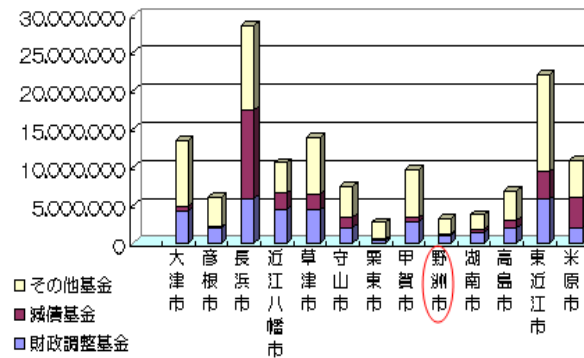
(単位：千円)

	H23決算	H24決算	H25末見込 (1月)	H26末
財政調整基金	1,039,618	914,183	935,087	935,462
減債基金	172,925	203,254	173,750	173,890
公共施設等基金	207,641	193,024	219,259	119,355
ふるさと水と土基金	27,500	27,500	27,500	27,500
市営住宅整備基金	74,698	74,810	73,081	73,307
湖岸地域振興基金	50,680	50,861	51,045	51,203
まちづくり基金	2,365	4,016	6,783	8,234
墓地公園整備基金	202,032	218,193	233,981	235,497
地域振興基金	1,440,000	1,422,000	1,371,600	1,321,600
計	3,217,459	3,107,841	3,092,086	2,946,048



【参考資料】県内13市の基金残高(平成23年度決算)

県	市	財政調整基金	減債基金	その他基金	基金合計
滋賀県	大津市	4,187,914	635,682	8,638,518	13,462,114
	彦根市	1,970,973	154,486	3,915,139	6,040,598
	長浜市	5,803,992	11,655,747	11,159,084	28,618,823
	近江八幡市	4,404,301	2,177,836	3,953,824	10,535,961
	草津市	4,360,378	2,101,085	7,400,676	13,862,139
	守山市	1,962,216	1,361,488	4,148,953	7,472,657
	栗東市	339,510	207,672	2,213,551	2,760,733
	甲賀市	2,788,061	536,932	6,372,351	9,697,344
	野洲市	1,039,618	172,925	2,004,916	3,217,459
	湖南市	1,365,238	437,057	1,912,513	3,714,808
	高島市	1,943,658	1,000,609	3,880,423	6,824,690
	東近江市	5,768,319	3,601,095	12,753,897	22,123,311
	米原市	2,030,611	3,862,785	5,005,582	10,898,978

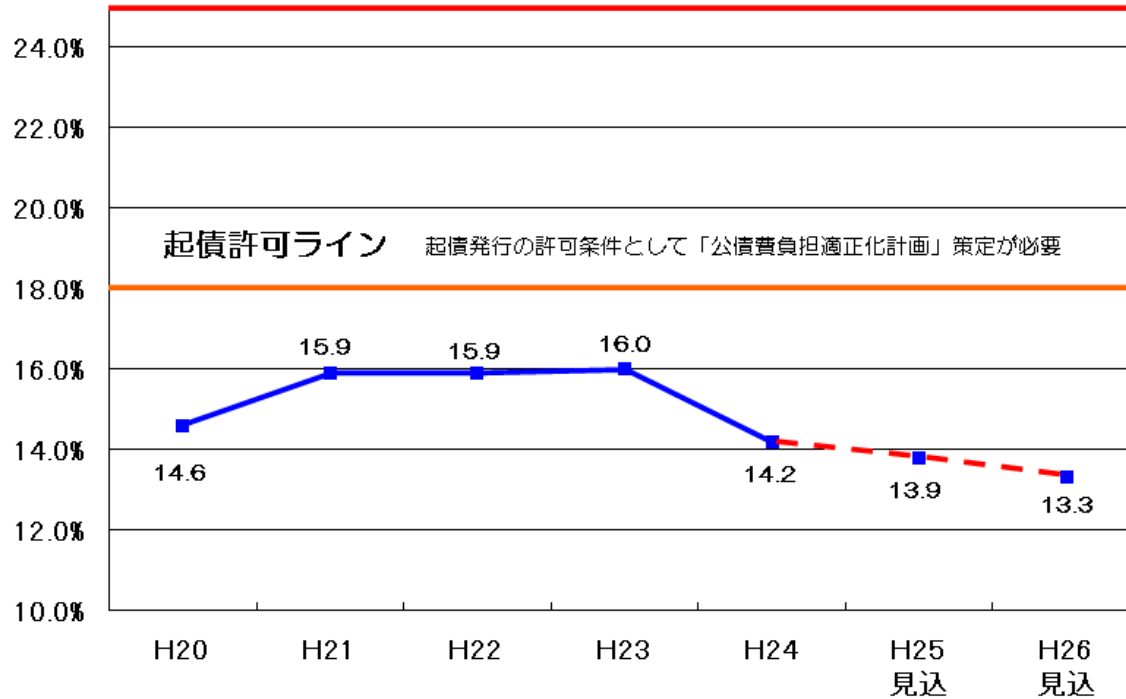


**安定した財政運営、市立病院整備等の大型プロジェクトの実現**  
**⇒ 財政調整基金の積立目標額 : 20億円**

# 財政健全化指標の動向(実質公債費比率)

## 今後の実質公債費比率の動向

起債制限ライン 単独事業の許可が認められない



起債許可ライン 起債発行の許可条件として「公債費負担適正化計画」策定が必要

### <実質公債費比率とは>

市税や普通交付税などのように使いみちが特定されず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合を示します。

## 実質公債費比率： 減少の傾向 ⇒ 財政健全化

健全化の要因： 法人市民税の回復により標準財政規模（分母）が増額する一方、交付税算入のない公債費（分子）が減少したことにより比率が健全化の傾向にある。また、公債費の元金償還額より市債発行の元金が小さいことから、今後も健全化の方向にある。

## 課題解決と財政健全化

### 財政的課題

地方交付税の段階的縮減 …… H27～31  
安定した財源の確保

### 行政的課題

施設のあり方 機能が重複してる施設、老朽化した施設  
事業のあり方 統合できる事業の検討  
職員の定数管理 退職と採用のバランス(業務スキルの維持向上)  
使用料・手数料の適正化など 受益と負担のバランスの適正化

### 平成26年度当初予算案の考え方

課題となっている駅南口周辺での市立病院整備や、子育て支援事業、高齢社会に必要な施策など、市民の安全と市民が安心して暮せるための事業に取り組む。  
また、中長期的な視点での事業展開を想定し、必要な財源を確保するため、財政調整基金の繰り入れを抑える一方で、一定額の基金の積立を目指す。  
さらに、持続可能な行政運営を進めるため、財政健全化の視点に立ち、真に必要な事業費を精査し、事業の実効性を見極めたうえで予算化を図る。



## 行財政改革推進計画の策定と実施

**(注意)**

- ① この資料は、平成26年1月14日時点で作成しています。
- ② 明記している数値等は、今後、更に精査を加えながら、平成26年度当初予算案として編成するため数値等は変動します。

問合せ先

野洲市政策調整部財政課

TEL 077-587-6069

FAX 077-586-2200

# 參考資料

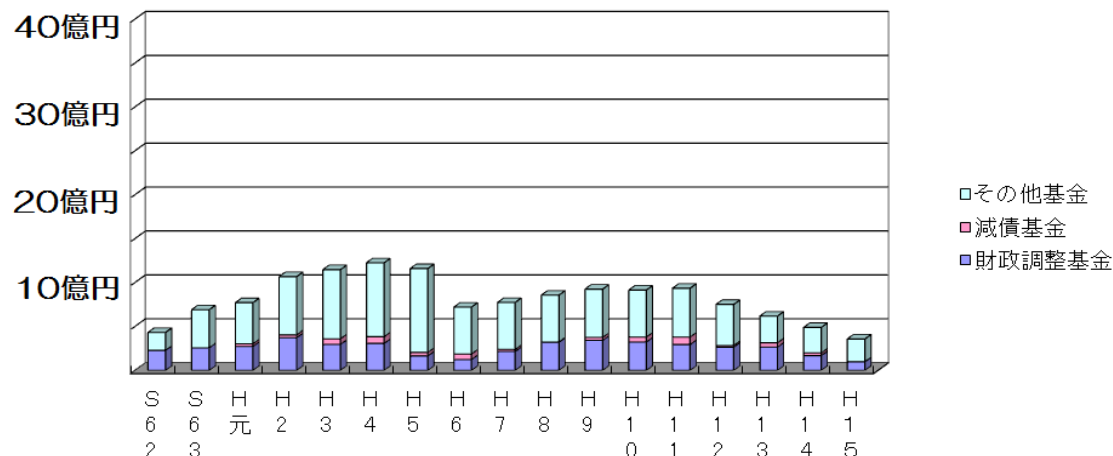
# 参考

## 基金の状況(合併前の旧町の基金推移)

### 旧中主町の基金状況

(単位：千円)

年度	財政調整基金	減債基金	その他基金	基金合計
S62	227,873	-	203,177	431,050
S63	256,964	-	433,066	690,030
H元	271,980	30,000	468,396	770,376
H2	372,081	31,716	662,822	1,066,619
H3	295,828	63,450	786,772	1,146,050
H4	307,228	76,312	841,176	1,224,716
H5	164,750	39,412	954,419	1,158,581
H6	123,284	63,211	533,503	719,998
H7	215,056	23,890	534,144	773,090
H8	319,274	4,021	533,019	856,314
H9	341,040	34,044	549,868	924,952
H10	322,915	56,203	534,960	914,078
H11	293,801	85,289	555,592	934,682
H12	264,485	19,214	466,841	750,540
H13	264,768	49,237	303,079	617,084
H14	167,937	30,269	290,023	488,229
H15	98,028	285	258,810	357,123

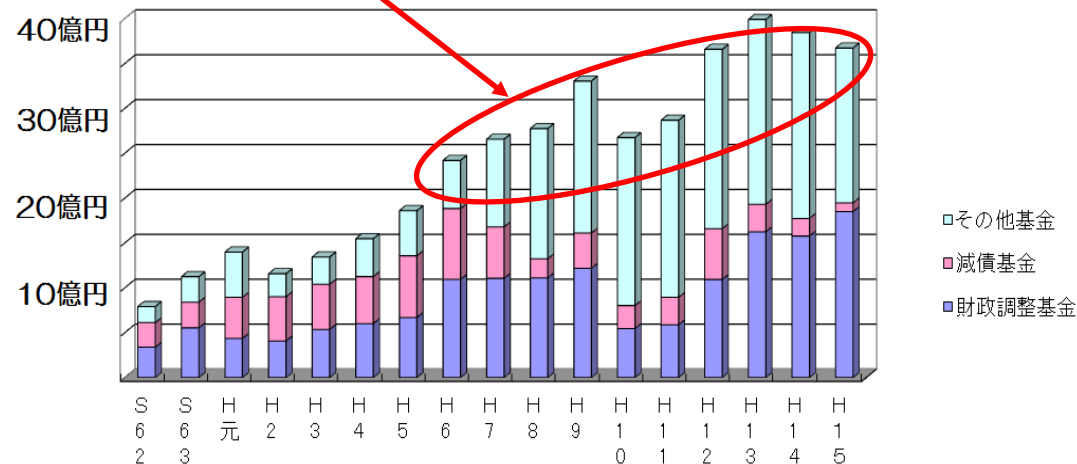


その他基金のうち庁舎建設基金  
平成6～15年度  
平成14年度に条例廃止

### 旧野洲町の基金状況

(単位：千円)

年度	財政調整基金	減債基金	その他基金	基金合計
S62	339,056	274,623	177,656	791,335
S63	555,061	285,262	283,851	1,124,174
H元	436,843	457,942	503,556	1,398,341
H2	409,255	492,824	255,920	1,157,999
H3	537,750	503,743	301,982	1,343,475
H4	602,472	523,645	422,526	1,548,643
H5	670,680	687,510	501,752	1,859,942
H6	1,095,667	788,863	535,683	2,420,213
H7	1,106,694	573,812	976,188	2,656,694
H8	1,112,068	212,493	1,450,509	2,775,070
H9	1,217,664	393,519	1,693,310	3,304,493
H10	547,981	255,296	1,871,594	2,674,871
H11	588,858	305,440	1,973,880	2,868,178
H12	1,094,121	565,558	1,998,417	3,658,096
H13	1,625,973	305,761	2,058,425	3,990,159
H14	1,578,040	196,166	2,072,229	3,846,435
H15	1,850,861	96,468	1,725,329	3,672,658





# 参考

## 基金の状況(市庁舎整備に係る基金の活用)

平成15年度

工種	内容	
建築工事	7億2,500万円	
	本庁舎	改修 耐震補強 増築工事
	別館	改修 耐震補強
	外構工事	
	室内環境	
	仮庁舎	
	解体撤去	
電気工事	1億8,200万円	
	本庁舎	本体 仮設
	別館	本体 仮設電気
機械設備工事	1億7,200万円	
	本庁舎	本体
	別館	本体
計	10億7,900万円	
(工事契約額)	(10億2,200万円)	

平成16年度 追加

工種	内容	
建築工事	別館等追加改修	
電気工事		
機械設備工事		
計	9,900万円	
(工事契約額)	(9,400万円)	

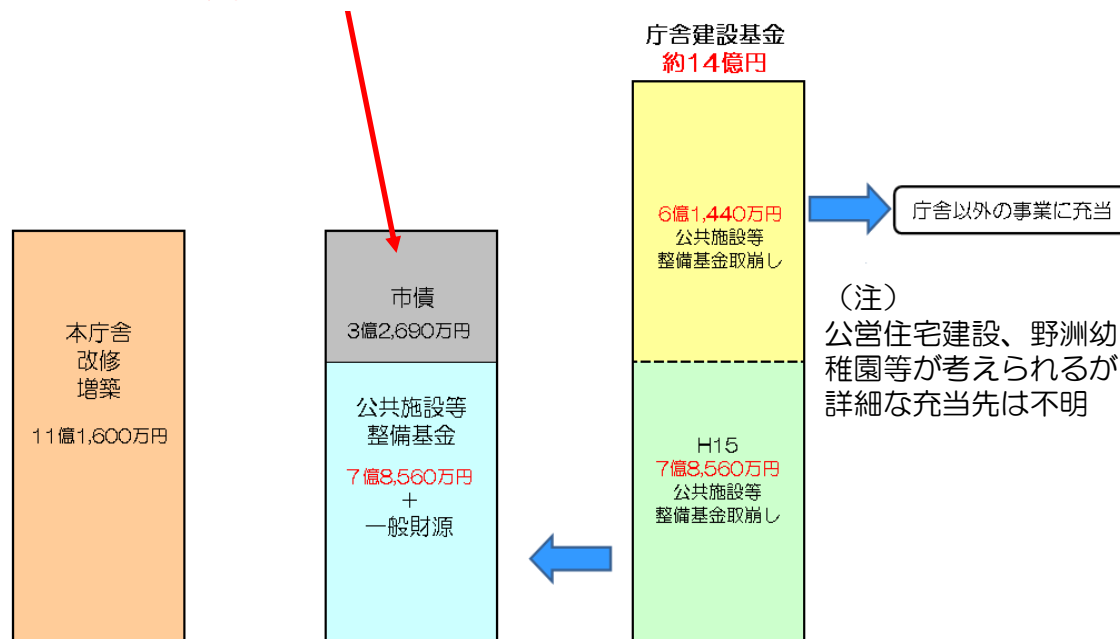
合計	11億7,800万円
(工事契約額)	(11億1,600万円)

## 庁舎整備に係る経費と財源

### 庁舎整備に係る起債

借入額	償還年度	平成25年度末 未償還元金	交付税算入
190,200千円	平成17~41年度	146,287千円	なし
63,500千円			
73,200千円	平成17~36年度	41,074千円	なし
合計	平成17~36年度	47,344千円	あり (防災対策等耐震化事業)
		234,705千円	

- ◆旧野洲町が町制50周年を目処に庁舎建設を目的に創設した庁舎建設基金(約14億円)を平成14年度に廃止
- ◆本庁舎整備等、合併に伴う初期投資に要する財源は旧野洲町の基金を活用



職員数の動向

(単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26
正規職員					
現職員	418	420	422	432	432
新規採用職員	21	25	20	29	21
退職者再任用	—	—	—	—	4
計	439	445	442	461	457
非正規職員					
退職者再任用	0	6	7	10	9
嘱託職員	195	177	182	197	204
臨時職員	285	316	264	275	253
計	480	499	453	482	466
合計	919	944	895	943	923

文化・スポーツ振興事業団の解散に伴う職員の雇用  
(指定管理委託→直営)

フルタイム雇用の再任用  
(再任用制度に基づく雇用)

フルタイム雇用以外の再任用

国の緊急雇用対策事業に基づく雇用